

# 北日本漁業経済学会 ニ ュ ー ス レ タ ー

## 第36回 函館大会報告

07年10月11日(木), 12日(金)の両日にわたり, 北海道函館市・中央図書館視聴覚ホールにおいて, 第36回北日本漁業経済学会大会が開催されました。今大会では, 日経調提言「魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ」を考えると題したパネルディスカッションを緊急企画しました。それもあって, 今大会は両日で延べ約200名という多くの参加者を得, 下記の通りシンポジウム, 一般報告, パネルディスカッション, 総会および懇親会を滞りなく実施することができました。報告者及び参加者の皆様に厚く御礼申し上げます。また, 本大会には(財)南北海道学術振興財団, 北海道漁業協同組合連合会の後援をいただきました。記して謝意を表します。

### シンポジウムほか 10月12日

#### 共通論題 『日本漁業論の視座 - 水産政策の検証と提言 - 』

(市立図書館視聴覚センター)

コーディネーター; 赤井雄次, 濱田武士, 廣吉勝治

〔講演者〕

- |                                |                 |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. 水産政策の検証と提言の視点               | 赤井雄次(水産経営技術研究所) |
| 2. 漁業経営安定対策をどう評価するか            | 上田克之(水産北海道社)    |
| 3. 漁業生産構造改革の展開と展望 - 漁船漁業を中心に - | 濱田武士(海洋大学)      |
| 4. 新規就業者対策の方向性と検証              | 大谷 誠(中央水研)      |
| 5. 多面的機能支援施策の現状と課題             | 工藤貴史(海洋大学)      |

コメンテーター: 宮澤 晴彦(北大・水産), 佐々木 貴文(学術振興会研究員), 本間 靖敏(北海道漁連), 乾 政秀(水土舎)

総合討論司会: 宮崎 隆志(北大・教育), 廣吉 勝治(北大・水産)

懇親会: 於「四季海鮮・旬花」(五稜郭タワー内), 司会...東村玲子(福井県立大)参加者50名

### 一般報告 10月11日

#### <第1会場; 視聴覚ホール>

- |   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 1. 大都市における中央卸売市場流通主体の経営構造<br>卸売業者を事例として | 東京都中央卸売市場築地市場における<br>近藤信義(海洋大大学院) |
| 2. 産地価格と水揚量の市場間連動に関する実証分析               | 川島滋和(東北大)                         |

- 3. 「ますの寿司」と「小鯛のささ漬」の製造・販売戦略 東村玲子,加藤辰夫(福井県立大)
- 4. 学校給食における水産物利用実態 札幌市の事例よりー 村上陽子(海洋大大学院)
- 5. 06年・07年のIWC(国際捕鯨委員会)における議論の動向 谷川尚哉(中央学院大)
- 6. 岩手県産ホタテガイの競争力 宮田勉(中央水研)
- 7. 北海道海面における秋さけ船釣りライセンス制の現状と問題点 富塚叙(中央水研)

**< 第2会場；午前・中研修室、午後・大研修室 >**

- 1. 漁業地域における水産業・漁村の持つ多面的機能への認識とその価値について  
長野章・斎藤啓介(公立はこだて未来大),古屋温美(北大・水産),横山純・黒澤馨(水産庁)
- 2. カキ風評被害の経済波及影響について  
中泉昌光・古屋温美・本松敬一郎(北大・水産), 横山真吾(オイコノミクス計量計画),長野章
- 3. 「水産基盤整備波及効果分析手法ガイドブック」の発行について  
古屋温美,中泉昌光,横山純,黒澤馨,浅川典敬(漁港漁場漁村技術研),長野章
- 4. 漁業地区における水産物消費の実態と特徴  
副島久実(中央水研),関いずみ(海とくらし研),三木奈都子(水大校)
- 5. 漁業地区における魚食文化の実態と今後の水産物消費に係る課題  
関いずみ,三木奈都子,副島久実
- 6. 漁業地区の世帯における水産物ストックと水産物消費について  
三木奈都子,副島久実,関いずみ
- 7. 明治漁業法体制下の樺太漁業と野辺地出身商人の活動  
小岩信竹(海洋大)
- 8. カニ缶詰生産の盛衰と市場動向  
王 紅梅(海洋大大学院)

**パネルディスカッション 10月11日**

[市立図書館視聴覚センター]

**テーマ：日本経済調査協議会(日経調)提言**

**「魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ」を考える**

**基調報告：佐野雅昭(鹿児島大・水産)**

**司 会：馬場 治(海洋大)**

**パネリスト：長谷川健二(三重大), 二平 章(茨城県水試), 市村 隆紀(JF全漁連)**

**総会・理事会報告**

本大会における学会総会は長谷川健二氏(三重大学)を議長に選出し,10月11日午後12時50分より,函館市中央図書館視聴覚ホールにおいて開催されました。また,これに先立ち,10月10日には北海道大学水産学部において理事会が開催されました。以下,主な協議内容,報告事項について報告します。

**(1) 新入会員承認(06年札幌大会後)**

前回大会以降,新しく入会が承認された方々は,大谷 誠(中央水研),杉野裕一(海洋大大学院),川島滋和(宮城大),中泉昌光(北大大学院),大野宣和(岩手県水産技術センター),高

橋秀行（水研センター）、若林隆司（アルファ水工コンサルタツ）、村上陽子（海洋大大学院）、王紅梅（海洋大大学院）、刀禰一幸（北大学院）、株式会社農林中金総合研究所の個人会員10名、団体会員1名です。

## （2）学会誌・短信発行計画

本年度も例年通り、学会誌「北日本漁業」第36号を2008年3月に発行する予定です。内容は36回大会シンポジウム講演論文と一般投稿論文等となります。短信（ニュースレター）につきましては、年末、2008年5月、8月の計3回発行する計画とします。

## （3）次年度大会開催地およびシンポジウムテーマの計画

次年度大会開催地・会場については、札幌市の北海学園大学を予定することとしました。開催時期は10月10日頃で調整する方向です。シンポジウムのテーマにつきましては、水産物輸出の現状と展望、東アジア圏の漁業と日本、新規漁業就業者確保の歴史の変遷と可能性、などがあげられましたが、決定には至らず、事務局で準備をし、担当理事を中心に決めていくこととしました。

## （4）決算・予算

決算（特別会計決算を含む）につきましては、鈴木、山下両監事の監査報告（文書報告）を含め、原案通り承認されました。また、2007年度予算案についても原案通り承認されました。以下に承認された決算書、予算書を掲載します。

2006年度 決算								
(2006年10月1日～2007年9月30日)								
収入の部					支出の部			
科目	内訳	決算額	予算額	備考	科目	決算額	予算額	備考
会費	個人	638,000	734,000		印刷費	1,159,305	800,000	会誌・要旨集等
	団体	300,000	310,000		謝金・貸金	68,156	50,000	講師招聘費含む
	小計	938,000	1,044,000		郵送費	100,285	90,000	短信・学会誌
会誌等販売	定期	33,000	20,000	学術フォーラムから				入会案内書等
	バックナンバー	12,000	20,000		事務費	23,023	50,000	消耗品費等
	その他	250						
	小計	45,250	40,000		小計	1,350,769	990,000	
雑収入		2,215		利子・利息				
特別会計 から繰入		170,638			特別会計へ 繰入	100,000	100,000	
前期繰越金		1,901,711		昨年度会計より	次期繰越金	1,607,045		
計		3,057,814				3,057,814		
次期繰越金内訳(円)								
			郵便局	銀行	現金	合計		
			1,218,895	343,116	45,034	1,607,045		
2007年度大会関係特別会計決算報告								
(円)								
科目(収入)		備考		科目(支出)		備考		
一般会計 から繰入	100,000	昨年度会計より		講師謝金・旅費補助	76,472	会員外講師 シンポジウム招聘		
資料費	60,000	60名分		懇親会費	142,800			
懇親会費	136,000			消耗品費	10,558	文具、コピー代等		
				会議費・会場費	39,682	会場電気代、弁当、お茶等		
				郵送費	5,850	理事会召集はがき代 大会案内発送費		
協賛金	150,000	東京水産振興会50,000円 北海道漁業協同組合連合会 100,000円		小計	275,362			
				一般会計繰入	170,638			
計	446,000			計	446,000			

注：2006年度 札幌大会（北日本漁業経済学会第35回大会2006.11.17～18）に関する収支

## 2007年度 予算

(円)

収入の部			支出の部		
科目	金額	備考	科目	金額	備考
会費収入(個人)	725,000	149人(内学生10名)	印刷費	800,000	第36号、要旨集
会費収入(団体)	310,000	22団体	郵送費	90,000	短信・ニューズレター
会誌販売(定期)	33,000		謝金・賃金	50,000	
会誌販売(臨時)	10,000		事務費	50,000	消耗品費、会議費 雑費
			特別会計へ 繰入	100,000	大会特別
前期繰越金	1,607,045		次期繰越金	1,595,045	
計	2,685,045		計	2,685,045	

注) 年会費: 一般5000円、学生3000円、団体1口10000円(10口1団体含む)

### (5) 学会役員改選・学会誌編集委員改選

会則第10, 12, 14, 17条および内規等に基づき、任期満了に伴う役員改選が行われ、下記の通り理事25名(うち常任理事9名)、監事2名、特別顧問1名が選出され、会長に池田均、副会長に服部昭の両氏が再任されました。また、学会誌編集委員については服部昭委員長以下8名が選出されました。(下記参照)

### (6) その他

事務局の移転について

2008年4月より、事務局を現在の北大水産学部から北大農学部(下記)に移転することが決まりました。

新事務局住所 〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目 北海道大学大学院農学院

共生農業資源経済学講座水産資源経営学分野

E-mail は現行の miyazawa@fish.hokudai.ac.jp がそのまま使えます。TEL/FAX は下記の通り。

TEL . 011-706-3640      FAX . 011-706-4179

会則の一部改正

事務局移転に伴い、会則第二条を下記のように改正しました。また、会則第十一条も現状に合わせて下記のように改正しました。

(旧) 第二条 本学会の事務局は函館市港町三丁目1-1、北海道大学水産学部生産管理学講座内におく。

(新) 第二条 本学会の事務局は札幌市北区北9条西9丁目、北海道大学大学院農学院共生農業資源経済学講座水産資源経営学分野内におく。

(旧) 第十一条 本学会に次の役員をおく。

会長 一名      副会長 二名(以下省略)

(新) 第十一条 本学会に次の役員をおく。

会長 一名      副会長 一名(以下省略)

学会誌編集委員会運営内規の改正

編集委員会の適宜開催が困難な学会の事情に照らし、編集委員会の下部機構として事務局を中心とする編集幹事を置いて編集業務を一部代行することとした。

「パネルディスカッション」の報告集

今大会で開催されたパネルディスカッションの報告については、基調講演やパネラー発言を中心に学会誌の臨時増刊号か特別号として4月頃にはお届けする予定です。

日本学術会議への登録

法律の大改正により平成 18 年度に再構成された日本学術会議の「協力学術研究団体」に登録する方向で作業を進めることが決まりました。

## 学会役員等

会長；\*池田均（北海学園大） 副会長；服部昭（八戸大）

特別顧問；児島修治（北海道信漁連）

理事（順不動）；\*宮澤晴彦（北大・水産），\*上田克之（水産北海道協会），上田昌行（水土舎），濱田武士（海洋大），三木奈都子（水大校），東村玲子（福井県立大），\*古林英一（北海学園大），栗原修（東京水産振興会），甬喜本憲（水大校），\*宮崎隆志（北大・教育），\*副島久実（中央水研），\*清水幾太郎（さけます資源管理センター），杉山秀樹（秋田県水産振興センター），佐藤一（道栽培水試），宮田勉（中央水研），\*廣吉勝治（北大・水産），鈴木旭（元北大・水産），二平章（茨城県水試），柳沼武彦（元北海道指導漁連），廣田将仁（青森県水産総合研究センター），松浦勉（中央水研），山崎誠（瀬戸内海区水研），\*佐々木貴文（学振特別研究員）  
（注）\* は常任理事

監事；田尾直之（漁協経営センター），山下成治（北大・水産）

（注）\* は常任理事

分担；事務局長：宮澤晴彦，会計・組織担当：佐々木貴文，学術会議担当：清水幾太郎，シンポジウム担当：古林英一，上田克之，副島久実，廣吉勝治，編集幹事：宮澤晴彦，古林英一，宮崎隆志，廣吉勝治

## 学会誌編集委員

委員長：服部昭，委員：上田克之，副島久実，宮崎隆志，古林英一（北海学園大学），宮澤晴彦，廣吉勝治，長谷川健二（三重大）

## 【大会印象記】

### 大会シンポジウムに参加して

宮崎隆志（北海道大学教育学部）

久しぶりの大会参加であったが、密度の高い諸発表に触れ、大いに学ばせて頂いた。シンポジウムの内容は後に学会誌等に紹介されるであろうから、ここでは省略し、この場では私が触発された関心を中心に述べることをご容赦頂きたい。

シンポジウム開催の趣旨について、廣吉氏は今後 10 年間に経営体数の半減が予想されるなど産業としての漁業の解体、漁村の崩壊が進行しつつある下で、政策的な転換の合理性をどのように見ればいいのかを検討したいと述べられた。戦後の水産政策の展開を検証した赤井氏の報告をお聞きしながら、水産政策は一貫して国際的な関連の中で展開していたこと、そしてその下で許された存立条件を最大限に活用すべく諸資源の集中を図る振興政策が展開したことを改めて確認した。その意味では今日の政策的な転換といっても、国際的な経済関連の下で狭小化する存立条件に見合う政策対応という限りでは、従来と同一線上にあると言えなくもない。もちろん、このように抽象化した次元で連続性を言っても、実践の場に即すると意味はないものの、政策評価という視点に立つならば、漁業・水産業

内部での政策の連続性のみならず、国際的な連関における対応論理の質的な変化に焦点が当てられるべきであろう。つまり、国際的に規定された日本の水産業の存立可能性に関する客観的な分析・評価に基づいて、その可能性を最大限の現実性に転化させる方向で政策が機能しているのか否かの検証が、政策評価には求められる。このように考えれば、グローバル化の姿が明確になった1985年以後の現段階における日本の漁業・水産業の存立可能性をどのようにみればいいのか、そして今日の政策対応には、その可能性を現実性に転化させる論理の転換が含まれているのか否かが分析の焦点となる。

この点では、私自身はまとまった見解を用意する状況にはない。発表者の方々にご教示頂く一方であった。ここでも多分に主観的な感想を述べさせて頂くに止めざるを得ない。

第一は、漁業経営のリスク要因が増大しているという上田氏の指摘に関してである。上田氏は投機化する資本主義や地球環境変動の影響を受けて、従来にない外部環境の下での産業政策のデザインが求められるという。これに商品化の徹底に伴う個人化や社会運動における労働の意味転換も含めれば、U.ベックが指摘する「リスク社会」論が漁業においても当てはまると言える。ベックの現状認識には議論の余地があるものの、グローバル化の展開として総括的に語られる局面が、フォーディズム型資本主義からの質的転換を伴い、かつてない社会構造の変動を内包しているという指摘は多くの論者に肯定されている。資本主義の体制自体が質的に転換し、従来の政策対応の資源や手法が根本から洗い直されねばならない局面に来ているとすれば、やはり政策対応は転換せざるを得ない。赤井氏の言われたように制度次元の検討までもが必要な局面とも言えよう。漁家経営の安定化についても、近代化路線を突き進んでいた当時のように、理想的な経営モデルが不十分ではあれ描けるのであればよいが、それが必ずしも現在に連続しないとすると(浜田報告)、モデルなき政策対応を余儀なくされる。投機化する資本主義を前提とした政策対応しか許容されない(=新自由主義を前提とした構造改革)とするならば、ありうる選択肢は個別的な競争力を強化してリスクに耐える体力を増強するか、もう一つのリスク回避の回路を形成するかである(本来ならば、政策の前提を変更するような第三の対応もありうるが、現状では政策課題になっていない)。先にも述べたように、私自身は政策の実際に即して、この評価をなしうる状況にないが、今回のシンポジウムから以下のような示唆を得た。

すなわち第二として、こうした関心から見ると、漁業経営安定対策は中間層支援策のように思われ興味深い。つまり、漁業の存立基盤には漁家漁業であれ、中小漁業であれ、なんらかの集団性や協同性が含まれているとすると、この基盤を維持するためには中間層支援の方策が不可欠になったと言えるように感じられた。言い換えれば、協同的対応をなしうる階層を支援することが課題であり、逆に、そのような対応がなければ漁業存立の基盤さえもが崩壊しかねない事態が想定されているのかもしれない。このことは、産業としての視点から漁業経営におけるリスク回避のシステムを考える時に、企業的経営化とは異なる「体力」強化の方向があり得ることを示唆する。それは、ソーシャル・キャピタルとして総称される「つながり」やネットワーク、互酬性の規範を強化する対応といってもよい。経済的な資本に加えて、ソーシャル・キャピタルを強化することがとりわけ有効な産業分野が漁業と言えるのではないか。

さらに、第三として「ステークホルダーとしての地域」(浜田報告)という視点もありうる。とすれば、その場合の漁業経営体のイメージは従来にないものになる。つまり、私的な利益を追求する経営体でありながらも、地域の再生産を視野に入れた経営であり、それが有する社会的性格はかつてなく高い。漁協が個別経営の私的利害を実現する限りでの協同

性・社会性を担っていたことに比べれば、地域社会の再生産という直接的な社会性を実質的なミッションとして内在させる個別経営と言って良い。

こうした視点は、新規参入問題に明らかなように、後継者問題はもはや個別経営の私的问题ではなく地域の共通課題であるとする問題意識にも通底している。もとより大谷報告に明らかなように、その方向性と現実の展開は必ずしも一致しておらず、むしろ個別経営の再生産(=後継者支援)との矛盾、参入者の側との課題意識の共有の困難さなどの難問に直面しているが、逆に言えば、このような難問に直面するのも、従来にない対応が迫られているからである。

第四に、以上のような、やや強引な解釈に基づくと、下限層や周辺層の参加と自立の問題は、中間層の協同的地域的対応の基盤を整えることによって初めて可能になるように思われる。その際に、多面的機能論(工藤報告)が要請する地域的対応はどのような意味を持つのであろうか。工藤氏は多面的機能支援策は漁業の維持発展に直結する施策であるべきと強調されたが、この点は私も同感である。問題は、多面的機能支援策を漁業振興施策に結びつける論理であろう。多面的機能論は、私的な経営「効率」からみれば周辺的な位置に置かれた層を含んで成立する。「地域的な経営効率」なる概念が成立するとすれば、個別的短期的尺度のみならず集团的長期的尺度に立脚した経営体を措定することができそうであるし、それがむしろ今日の資本主義に対して弾力的な対応をなすという図式を描けるのではないか。中間層支援がそうした対応の余地を広げ、環境志向の新規参入者が地域的経営の担い手として活躍するような構図もあり得るように私には思える。

また、そのような構図を実現する装置として従来の漁協が妥当なのかという論点も、工藤報告の中に含まれていたように思う。この点も含めて、地域的経営体と漁協を含めた従来の経営体の関連は議論が必要であろう。

私の勝手な解釈を述べすぎたとも思うが、それでもやはり、このような文脈は現段階の資本主義や日本の漁業・水産業が、客観的に要請するものの一つであるように思う。漁業問題が地域問題として発現しているとの指摘が何人かの論者から聞かれたが、グローバル化する資本主義とローカルな地域問題が切り離せない位置にあり、かつ明瞭で深刻な対立軸を形成していることは、今日では大方の認めるところであろう。地域問題とは地域で生き続ける権利に関わる問題でもあり、生存権保障の問題でもある。生存権を否定する資本主義はいかなる富を生み出したとしても存続はできない。こんなことを改めて感じたシンポジウムであった。(北海道大学)

## 大会印象記

久賀みず保(鹿児島大学水産学部)

第36回函館大会は、私にとって当学会への初めての参加となった。一般報告では、ミクロな現場に即した最新の状況を知り得ることができ、シンポジウムでは現行の水産政策の評価、展望をさまざまな視点から見直していくことで、日本の水産業がおかれている状況理解を深めることができた。中でも最も印象的だったのは、高木委員会提言をテーマにしたパネルディスカッションであった。企業による漁業への参入自由化を求める提言がはらんでいる問題点を指摘し、それへの対策と行動が必要である、という率直なメッセージを受け取ることができた。

提言の内容そのものを論評するほどの知識はもちあわせていないため、本提言に対して自ら

の見解があるわけではない。ただ、「この提言は沿岸漁業者や漁村への利益を収奪するものだ」という批判を中心に展開された議論は、私たちの食料安全保障にも大きく関わっているということに強い関心をもった。私たちはいち消費者であり、食料を作り出すことを漁業者に託している。いいかえれば、生産がうまくいってなければ、国民への持続的な食料供給は保障されない。生産現場において指摘されたような現実が起こりうるのだとすれば、まったく人ごとではなく消費者も自身に直結した問題として捉えるべきであろう。産地と消費地とのつながりによって食料供給は達成されるということ、改めて確認することができた。

しかし正直なところ、私自身この大会に参加するまで、「どうやら大変なことが起こっているらしい」程度の漠然とした認識でしかなく、身近な問題として考えるにはほど遠かった。私たちの食料の今後を左右する議論であるにもかかわらず、一般の消費者も大半はそうかもしれない。もちろん、これには私の認識不足、アンテナの張り方に問題があるのだが、それを棚に上げて言わせてもらえば、今ある産地の状況を知りにくいことに問題があるのではという印象をもった。重大な施策が消費者の正しい理解が抜け落ちたまま進んでいること、消費者の関心が生産者へ向きにくい食料供給構造そのものにも問題があるように思える。幸いにも私は今回のディスカッションを通じて、漁業の生産現場が直面している事態を知ることができ、生産・流通・消費の連関の重要性に気がつくことができた。連関の中に消費者としての自分が位置づくことで、生産の問題が自分との関係に置き換わる。自分の食に関わる問題と捉えることができれば、この許し難い状況に消費者は真剣に耳を傾けるであろうし、自然に声もあげるはずである。消費者へ発信する機会をもつことが、今後、研究者の役割として期待されるところかもしれない。

北海道に降り立つことじたい初めてという興奮の中で、生産と消費との連関をより強く考えさせられた。これから若手研究者として何を問題にしなければならぬか、そのシーズを見つけることができた貴重な大会であった。

北日本漁業経済学会事務局  
北海道大学水産学部水産経営教室内

〒041-8611 函館市港町3-1-1

TEL/FAX 0138-40-8835

E-mail [miyazawa@fish.houkudai.ac.jp](mailto:miyazawa@fish.houkudai.ac.jp)

\*HP (ホームページ); 「北日本漁業経済学会」で検索して下さい。